



CITIZEN

CITIZEN REPORT
2021

CITIZEN

[企業理念]

「市民に愛され市民に貢献する」

「市民に愛され親しまれるものづくり」を通じて
世界の人々の暮らしに広く貢献していきます。

シチズングループ・コーポレートストーリー

シチズングループは、国産の時計をつくりたいという想いから1918年に創業しました。

私たちは、部品から完成時計まで自社一貫製造するマニュファクチャールとして成長し、
時計事業と工作機械事業を軸に、世界の人々の暮らしに広く貢献しています。

シチズンという社名には、「市民に愛され市民に貢献する」という想いが込められています。

そんな私たちだからこそ、時代（とき）の変化を敏感に捉え、

持続可能な未来に感動をつくる使命があると考えています。

これからも私たちは、従来のものづくりにとどまることなく、新たな価値創造に挑戦し続けていきます。

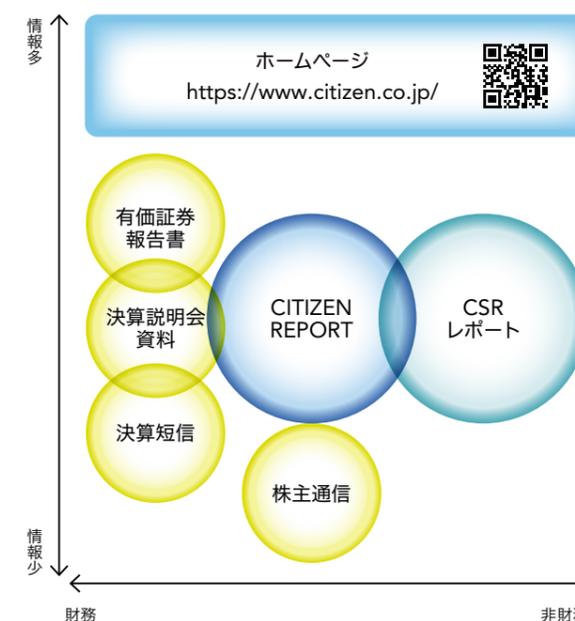
CONTENTS

- 02 価値創造モデル
- 04 社長メッセージ
- 10 サステナブル経営
- 14 2020年度通期業績概況と資本政策について
- 16 シチズングループの事業展開

- 18 ポートフォリオ別概況
 - 18 時計事業
 - 22 工作機械事業
 - 26 デバイス事業／電子機器他事業

- 28 コーポレート・ガバナンス
- 31 社外取締役メッセージ
- 32 役員一覧
- 33 会社情報

媒体一覧



編集方針

当社は、シチズングループの中長期的な企業価値をお伝えするため、「CITIZEN REPORT」を発行しました。本レポートは、当社グループの企業姿勢や事業の方向性について、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることを目的に編集しています。

見直しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社グループの将来の業績に関する見直しなどは、現時点で知りうる情報をもとに判断し作成したものです。この将来予測についての記述は、為替変動、製品に対する需要変動、およびその他のリスクや不確定要素を含みます。したがって、今後、当社の業績が本レポートに記載されている見直しと異なる可能性があることをご承知おきください。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です

価値創造モデル

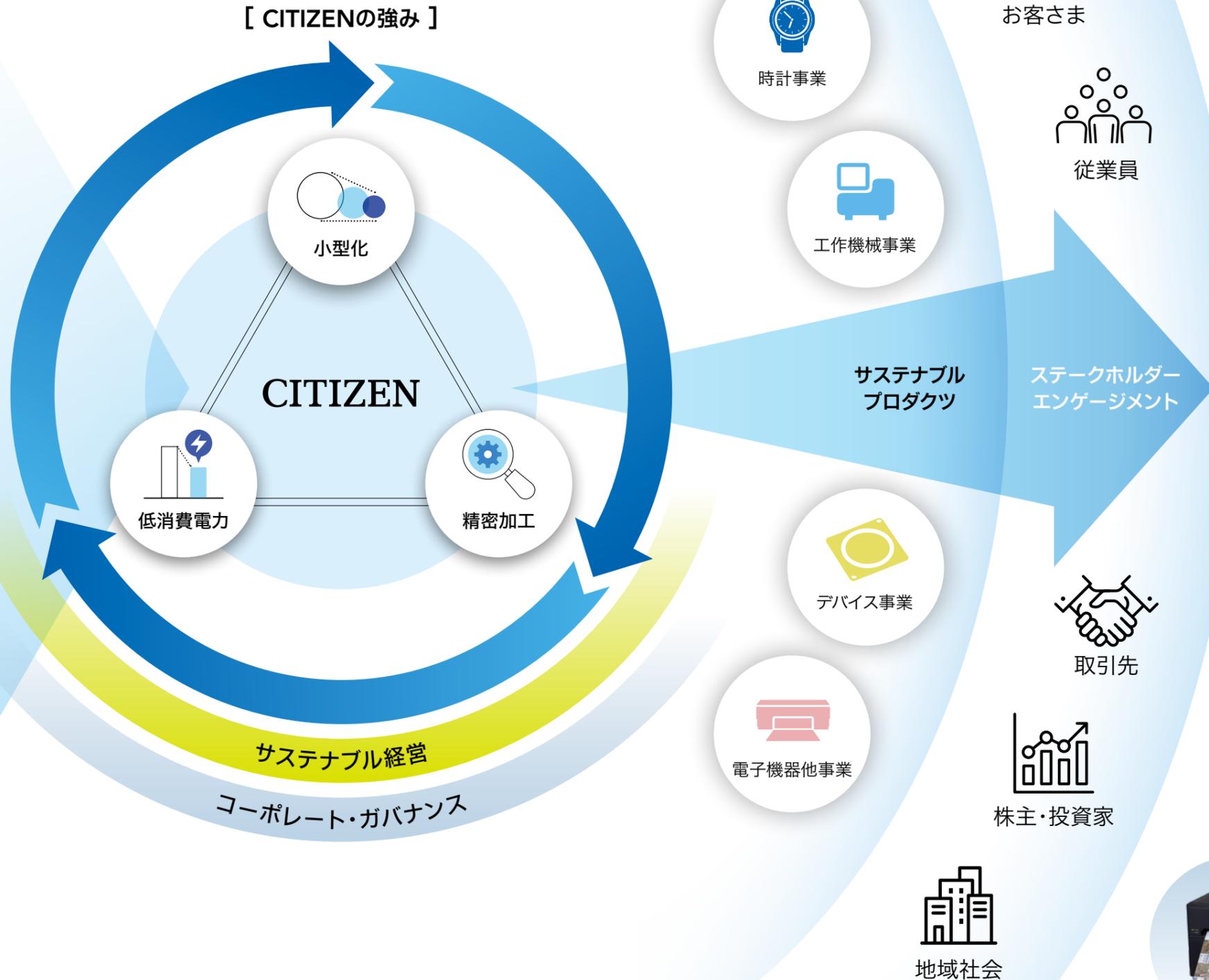
当社は「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念に掲げ、1918年の創業以来、部品から完成品まで自社で一貫して製造するマニュファクチュールとして成長してきました。時計事業で培った基幹技術である「小型化」「低消費電力」「精密加工」という3つの強みを活かして生み出されるサステナブルプロダクツを通して、ステークホルダーの皆さまと社会の持続的な発展に貢献していきます。

【外部環境】

- ライフスタイルの変化
- 人口構造の変化
- 気候変動
- 生物多様性の保全
- 資源利用
- テクノロジーの進歩

【インプット】 (2021年3月時点)

▶ 財務資本	
自己資本比率	55.8%
2021年度配当性向(予想)	48.6%
格付け(R&I)	A
▶ 知的資本	
シチズングループ保有特許件数	5,000件以上
シチズングループ保有商標件数	5,000件以上
▶ 製造資本	
2020年度設備投資額	109億円
海外子会社数(連結対象)	66社
▶ 社会関係資本	
社会貢献活動派遣制度	
参加従業員数	164人(2019年度)
環境保全コスト	
投資額	127百万円
費用額	1,361百万円
▶ 人的資本	
従業員数	17,044人
男性育休取得率(シチズン時計のみ)	25.9%
▶ 自然資本	
スコープ1+2:	130,380t
(全事業対象、再生可能エネルギー由来を0とした値)	
スコープ3:	89,375t
(時計事業のみ)	



市民に愛され市民に貢献する

「市民に愛され 市民に貢献する」

成長と利益創出に向け、
2021年度は攻めに転じる1年へ。

シチズン時計株式会社
代表取締役社長

佐藤敏彦

2020年度の振り返り

2020年度は、当社グループも新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を大きく受けました。人類の危機ともいわれるような未曾有の環境下において、企業としてなんとしても感染拡大を防ぎながら、事業活動を継続していくことに奔走しました。

時計事業は世界各国で実施されたロックダウンなどの影響により、主に日米市場で大きく売り上げを落とすなど、最も大きな影響を受けました。人々が移動しない、集まらない、会話をしないなど、ライフスタイルが激変する中で、従来型の実店舗販売だけでは成り立たないというのが現実です。スマートウォッチの台頭によるアナログ時計市場の縮小が進む中で、今回のパンデミックはさらに追い打ちとなりました。

このような環境下で、時計事業では、今後のアナログクォーツムーブメント市場の縮小に伴う生産規模に見合った人員の適正化を図るため、構造改革を実施するなど、厳しい市場環境に耐え抜く一年となりました。

一方、工作機械事業およびデバイス事業は、上期において新型コロナウイルス感染症流行の影響から業績は減速したものの、下期から回復基調で推移しました。

2021年度の業績回復に向けて

2021年度はすべての事業で回復を目指す攻めの年と捉えています。

時計事業は、新型コロナウイルス感染症の終息は見通せない状況ですが、市況は着実に回復しており、業績回復につなげるべく経営者として覚悟を持って取り組んでいきます。

工作機械事業は、国内外において受注の回復が鮮明となっており、コア事業の1つとして大きく牽引できると見込んでいます。また、デバイス事業も構造改革を実施したことに加え、自動車市場も回復基調にあることから、一定の成果を示せると見通しています。

時計事業の取り組み

オンラインの強化

新しい生活様式が浸透する中で、実店舗まで足を運ぶことができなくても、オンラインで購入するという消費スタイルが確実に浸透してきています。良い製品を生み出すと同時に良い販売チャネルを構築することもまた重要であり、オンライン流通の強化はコロナ禍という状況がなくとも取り組まなくてはならない喫緊の課題です。2014年にCITIZENブランドの直販サイトを立ち上げていた北米市場では、販売データに応じたきめ細かな対応に重点的に取り組むことによって着実に売り上げを伸ばし、販売の柱へと成長しています。その他の市場においても、それぞれの地域にあった取り組み、製品訴求の仕方を工夫することで、成長につなげていきます。

国内においては、2021年度はデジタルブティックを立ち上げ、当社にしかできないコンテンツ・体験を提供することで、これまで時計に興味のなかった人の心を動かすような新たな空間づくりを進め、お客さまとのつながりを強めていきます。

機械式時計の成長に向けた仕組みづくり

機械式時計市場は、スマートウォッチの台頭があってもなお成長を遂げている市場です。2012年にシチズングループに入ったスイスのラ・ジュール・ペレ社との協業体制によって新たに生まれた機械式ムーブメントCaliber 0200を搭載した「The CITIZEN」メカニカルモデルは、2021年8月の発売前から大きな反響を得ており、手応えを感じています。ロボットやAIの導入などにより、人の手を介さない製品が次々と生まれていく中で、機械式時計はその繊細さと緻密さから、人が関わらなければ決して完成できない稀有な製品です。人の手にしか生み出せないことが付加価値となり、人々の心を動かし、身に着ける喜びをもたらすのだと思います。「The CITIZEN」メカニカルモデルを新たなスタート地点とし、世代を超えて受け継がれていけるような時計と、そのための仕組みづくりに取り組んでいきます。

「エコ・ドライブ」のさらなる可能性

今後、中長期的な観点から時計市場の動向を見据え、どのような時計がお客さまに選ばれるのか。その一つの答えがサステナブルにあると思います。例えば、我々の基幹技術である「エコ・ドライブ」は、太陽光や室内のわずかな光を電気に換えて時計を動かすことができます。環境への配慮はもちろん、正



確な時を刻みながら、定期的な電池交換を必要としないという利便性だけでなく、時計自身の美しさ、そして、小型化、薄型化、軽量化、多機能化といった技術の追求により、時計に新たな付加価値を与え、成長を続けてきました。今後も、マーケティングやブランディングにより、まだ需要は伸ばせると考えています。

例えば、外部の時刻情報に頼ることなく、年差±1秒という世界最高精度を実現した光発電エコ・ドライブ腕時計「The CITIZEN」や、回収されたペットボトルを溶かして再生された素材をバンドに採用した「CITIZEN L」など、技術と美しさに裏打ちされたシチズンの独自性を打ち出した製品は好調さを保っています。時計は身に着ける人の心を豊かにするような特別な価値を持っており、今後はものづくりにかけるつくり手の想いがお客さまの価値創造につながるような、ブランドの特長をより明確にした訴求を推進します。

中長期的な取り組み

シチズングループ一丸となって、次なる成長へ

シチズングループは、社会環境、経済環境が変化する中で、これまで何度となく数々の苦難を乗り越えてきました。それができたのは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念のもと、グループ社員が一丸となり団結し、力を結集して事業を復活させ、また、新たな事業の創出にも挑戦して、今のシチズングループをつくり上げてきたからです。「市民に貢献する」とは、「顧客価値の創出と提供」を意味します。B to Bであろうと、B to Cであろうと、最終的には「市民に貢献する」ことにつながっていきます。そして、事業の成長はお客さま、株主・投資家の皆さま、従業員、社会や環境といったさまざまなステークホルダーへの貢献にもつなげていくことができます。今後も、「市民に貢献する」ことを目指して、グループが1つになり、次なる成長に向けて取り組んでまいります。



小さくて細かな部品の一つひとつから自社で生産

私は「CITIZEN」というブランドに誇りを持っています。マニファクチャールとして、時計に組み込まれる小さくて細かな部品の一つひとつに至るまで自社で生産することができ、高い技術力、ものづくりの力を持っていると自負しています。この時計をつくり出す技術を応用することで、時計事業だけでなく、微小な部品をつくるための工作機械や部品加工技術を活かしたデバイスなどへと事業展開してきました。

時計製造から生まれた工作機械事業は、景気循環を繰り返しながら成長を続けており、現在はシチズングループの大きな事業の柱となっています。今後も世界的に広がる生産工程の自動化、省力化の潮流のもと、LFV（低周波振動切削）技術などの独自技術も加わることで、さらなる成長が期待できます。

デバイス事業も同様に、まだまだ成長の可能性を秘めた事業であると期待しています。近年は製品の取捨選択を進めた他、構造改革を実施するなど、事業の立て直しに注力してきましたが、ここからは回復に向けた取り組みを図っていきます。自動車部品、モーターなどもお客さまのご要望を取り入れ新たな価値を提供することで、着実に売り上げを伸ばしています。この他にも、精密加工の技術力を活かした新たな製品への展開を進めていきたいと思っています。

シチズンの目指すサステナブル経営とは

時計をはじめ、工作機械やデバイス、電子機器などその他さまざまな製品においても、当社の製品を必要とくださるお客さまがいらっしゃいます。お客さまに喜んでいただけるような価値を提供し、持続的に成長を続けていくことがシチズンの目指すサステナブル経営だと認識しています。これは企業理念である「市民に愛され市民に貢献する」にも通じる、我々の存在価値でもあります。

時計製造には、加工技術と組み立て技術という大きく2つの技術があります。さらに、時計づくりには職人技能も多く存在しており、時計をつくるための加工技術、組み立て技術こそがシチズングループに組み

込まれたDNAであり、我々の持つ一番の財産であると捉えています。このDNAを活かし、これまでにさまざまな事業を展開してきましたが、これらの事業の存在価値は、事業の成長とともに、いかに市民に貢献してきたかにあると思います。世界的な環境意識の高まりもあり、カーボンニュートラルの実現に向けた検討が進む中で、事業価値とサステナブル経営とを結びつけることが求められています。これまでのような使い捨てを前提としたものづくりは、受け入れられなくなっています。技術の進化だけでなく、いかにして使い続け維持していくかという発想を取り入れたものづくりを進めていきたいと考えています。

「市民に愛され市民に貢献する」の実現に向けて

シチズングループは、ここ数年にわたって、製品と事業の選択と集中、構造改革を進めてきましたが、2021年度からは未来の成長に向けて舵を切ります。すべての事業で反転攻勢をかけ、成長と利益創出を確実なものにしていきます。

私たちは、常にステークホルダーの皆さまに貢献することで存在価値を高め、企業理念「市民に愛され市民に貢献する」の実現に向け、進化を加速していきます。

CITIZEN OF THE YEAR

社会に感動を与える人々を応援します。

第31回を迎える「シチズン・オブ・ザ・イヤー」。人々に感動を与えた受賞者3組が決定しました。「シチズン・オブ・ザ・イヤー」とは、日本人および日本に在住する外国人の中から、市民社会に感動を与えた、あるいは市民社会の発展や幸せ・魅力づくりに貢献した市民（個人もしくは団体）を1年単位で選び、顕彰する制度です。市民主役の時代といわれる中であって、広い視野から市民を顕彰する賞がほとんど見られなかったことから、社名に「CITIZEN（市民）」を掲げるシチズン時計が1990年に創設したものです。

2020年度受賞者



村岡 真治さん
自閉症や知的障害のある子どもたちの学童保育の先駆者として、40年以上にわたって施設を運営



(左より) 鈴木 杏さん、一寸木 悠喜さん、鈴木 聡真さん、一寸木 大喜さん
クラウドファンディングで寄付を募り、難民キャンプで暮らすロヒンギヤ（ミャンマー）の子どもたちを支援



山本 宏昭さん
コロナ禍で地元の通勤客の感染不安をなくそうと、半年間にわたって無料の通勤バスを都心まで運行

「シチズン・オブ・ザ・イヤー」について、受賞者の活動・コメントは下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.citizen.co.jp/coy/about.html>



シチズングループのサステナビリティ委員会について

シチズングループでは、シチズン時計の社長を委員長として、シチズン時計の常勤取締役、事業統括会社社長を委員とする「サステナビリティ委員会」が中心となり、グループ全体のサステナブル経営を推進しています。

サステナビリティ委員会の事務局であるシチズン時計のCSR部門および経営企画部は、グループ各社のCSR担当、経営企画部および各マテリアリティの委員会事務局とともに、サステナビリティ事務局会議を定期的で開催し、各社でのサステナブルな課題の検証や取り組み状況の進捗などを確認しています。同会議における各社からの提案や報告事項は、サステナビリティ委員会に上程され審議されます。

四半期に1回開催されるサステナビリティ委員会では、事務局会議からの報告事項の審議とともに、マテリアリティの定期的な見直しや既存事業におけるサステナビリティへの取り組み方針の策定とモニタリングなどを行っており、議論内容は経営会議および取締役会に報告され、指示監督を受けています。

また、2020年度は、サステナビリティ委員会メンバーをはじめ、部門長を含む役職者を対象として、外部有識者を招いたSDGs勉強会を実施し、企業に対する社会からの要請や取り組むべき課題について理解を深めました。

サステナビリティ委員会における 2020年度の主な審議事項

- ◆ グループマテリアリティへの取り組み状況
- ◆ CSR調達を通じた取引先への人権デューデリジェンスの進め方
- ◆ 国連グローバル・コンパクトCSR調達SAQによる、グループ各社の取り組み状況の自己評価
- ◆ マテリアリティおよびグループ重要リスクの見直し

シチズングループのサステナブル経営の推進体制

サステナビリティ委員会の下部委員会として、シチズングループの各マテリアリティへの取り組み状況を主に管理・推進する、「グループ品質コンプライアンス委員会」などの4つの委員会を設置しています。

また、経営に関わるリスクを扱い、経営基盤を強固にする側面に関しては、「グループ情報ガバナンス委員会」「グループ法務・コンプライアンス委員会」「グループ事業継続マネジメント委員会」

「シチズングループシメント委員会」を設置しています。これらの委員会は、毎月開催される経営会議のもとに設置され、問題の早期発見や審議、対応など即時対応が可能な体制としています。さらに、2020年6月より、サイバー攻撃といった突発的な事象に即時対応するCSIRT (Computer Security Incident Response Team) として、「CITIZEN-SIRT」を設立しました。

サステナビリティ推進体制



シチズングループのマテリアリティロードマップ(抜粋)

シチズングループは、持続的な成長に向けてグループで特定したマテリアリティのうち、4つに対する目標とKPI (重要業績評価指標)、施策をまとめた「グループマテリアリティの2030年ロードマップ」を策定しています。グループのCSR活動の重点領域でもある各目標への取り組みは、自己評価を行うことでPDCAにつなげています。以下、各マテリアリティ

の2020年度の目標・KPIに対する実績と評価、2021年度の目標について、ロードマップより抜粋して掲載しています。

ロードマップの詳細についてはウェブサイトをご覧ください。
https://www.citizen.co.jp/social/materiality/road_map/



マテリアリティ	2020年度の目標・KPI	2020年度の実績	評価	2021年度の目標
品質コンプライアンスの強化	品質行動憲章の周知拡大と遵守状況のリスク把握	海外拠点への周知について、中国で継続し、タイ・ベトナムで開始。国内についてeラーニングによる認識状況を把握	○	実効的なモニタリング体制の整備
	品質行動憲章周知活動件数2回	新型コロナウイルス感染症(新型コロナ)拡大防止のため、オンラインで2回実施		
	eラーニング受講率90%	国内全従業員を対象に実施。受講率97.8%		
人権の尊重と労働慣行	人権デューデリジェンスの構築および、労働関連法令対応と遵守、安全衛生基本方針に基づく活動	サプライチェーン上の人権リスクに関して、紛争鉱物への対応状況の調査・デューデリジェンスを実施	△	コロナ禍により実施できなかった施策などを実施
	人権eラーニング受講率100%	国内全従業員を対象に実施。受講率96.0%		
	時間外労働の法令遵守	法令に違反する事例0件		
	2021年の人権デューデリジェンスの確立に向けた準備(負のリスクの特定、対処処置および運用)	事業活動上の負の人権リスク特定を開始した段階であるため、未確立		
持続可能な調達の推進	リスク特定に向けた情報収集	自己評価表(SAQ)や紛争鉱物・グリーン調達に関する調査を実施	○	SAQに基づく実態調査の推進
	主要サプライヤー20%へSAQ配布	主要サプライヤー355社に送付		
環境イノベーションの促進	グループ主要事業会社でのグローバル環境マネジメントシステムの強化・統一(2021年度実現に向けた準備)	国内での統一認証(ISO14001)を再取得 国内での取り組みをグループ全体の環境マネジメントとして、海外に展開	△	新型コロナの拡大により実施できなかった施策などを実施
	・CO ₂ 排出量 ・スコープ1,2/5%削減 ・スコープ3/2.5%削減	削減目標を達成するとともに、東京事業所において再生エネルギーを試験的に導入		
	水使用量5%削減	達成		
	再資源化率82.5%	達成(国内は99%以上)		
	全事業所で自然保護活動・地域環境活動実施	新型コロナ拡大防止の観点より一部中止し、59%の事業所で実施		

※ ○: 達成 △: 一部未達成

ESGに関するリスク認識とマネジメント

シチズングループでは、ESGに関するリスクをグループ全体で取り組むべき経営上のリスクと捉えています。これらのリスクについては、シチズン時計のCSR室を中心としてグループ各社が連携し、定期的なリスクアセスメントを行うことで、リスクを特定するとともに、発生したリスクに対して迅速に報告・対応する体制を構築しています。このような体制の構築とともに、ESG・SDGs関連のリスクの認識や考え方は、経営陣から現場の従業員に至るまでグループ内で醸成されつつあります。

実際のリスクマネジメントにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大に対して、グループ全体でのリスク認識の統一が進んでいたことで、グループ内での情報共有や対応をス

ムーズに行うことができました。

その他の重要なリスクとして認識しているサイバー攻撃や、グローバルに事業を展開している企業としての海外との輸出入に関わるリスクなどについても、常時最新情報の収集や管理体制の構築を進めています。このうち、サイバー攻撃などのサイバーセキュリティに関するリスクに対しては、対応チームとして「CITIZEN-SIRT」を設立しています。

シチズングループの「サステナブル経営」として、ESGに関するリスク管理体制を構築・発展させることで、リスクの早期特定のみならず、リスクから機会を見出していくことにも取り組んでいきます。

TCFD提言への賛同

2020年より気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に沿った情報開示を実施しており、2020年

11月にTCFD提言への賛同を表明しました。
<https://www.fsb-tcf.org/supporters/>



働き方改革と人材育成

シチズングループでは、優秀な人材の確保と育成こそが「サステナブル経営」につながると考えています。そのため、グループ各社が主体となり、多様な人材が活躍することができる働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、グループ人事委員会での各社の取り組み事例の共有などにより、グループ全体で職場環境整備を促進しています。2020年度は、グループ内でリモートワーク制度の導入が進みました。

人材育成に関しては、シチズン時計で、2019年度から運

用している「360度評価」の成果を人材マネジメントや研修内容の向上に活用しています。また、優秀な人材を活かすためのタレントマネジメントでは、従業員から保有資格や異動希望などを申告してもらう他、研修についても、各自の学びたいことや実現したいことに合わせた研修メニューを設けるなど、個人のキャリア形成を支援する仕組みを構築しています。職場環境の改善と同様に、人材育成についても、グループ内での共有と展開を進めています。

環境目標について

シチズングループでは、マテリアリティの一つである環境への取り組みについて、「シチズングループ環境ビジョン2050」「シチズングループ環境目標2030」をもとにしたロードマップを設定しています。ロードマップに定めた環境への取り組みとその目標は、CO₂排出削減や有害化学物質の削

減、水資源といった資源の有効利用、環境事故の防止、生物多様性保全など多岐にわたります。2020年度は、コロナ禍における事業活動の制限もありましたが、そのような状況下でも環境への取り組みを継続して推進し、ほとんどの項目において設定した目標を上回る実績となりました。

ステークホルダー・エンゲージメント

2019年度より開始した「中期経営計画2021」の重点施策の1つである「サステナブル経営の推進」に関連して、持続可能な調達の実現に向けた取引先とのエンゲージメントを重点的に行いました。具体的には、コロナ禍の影響もあり、SAQの送付による調査の他、動画の配信による説明会、リ

モートで実態調査（監査に相当）などを実施しました。その他、コロナ禍による働き方の変化におけるストレスチェックや国内の外国人従業員向けのアンケートといった、従業員とのエンゲージメントなども実施しています。

ステークホルダー・エンゲージメントの一例

※ 2020年度は、コロナ禍のため、一部のエンゲージメントを中止、またはオンラインなどで実施しました。「対応/計画」についても、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み実施します。

ステークホルダー	対応/計画	実績/評価
お客さま	商品・サービスの改善、安全性の確保/ユニバーサルデザインの推進	ソーシャルキャンペーン「New TiMe New Me」の実施
取引先	取引先説明会(動画配信)/SAQに基づく評価/実態調査に基づく評価	人権デューデリジェンスの実施
従業員	ワークライフバランスの強化/従業員の健康増進/テレワークの導入/フレックスタイム制の運用/タレント・マネジメント制度の運用	従業員満足度の向上/ワークライフバランスの制度拡充/安心して働ける職場環境の整備/最大限の能力を発揮できる環境の整備
NGO・NPO	従業員参加型のNGOとの協働での社会貢献活動派遣/社会貢献活動成果報告会の開催	社会貢献活動派遣成果報告会の開催
地域社会	美化活動への参加従業員数延べ2,294名/工場見学の受け入れ8回/時計組立教室の開催3回/社会貢献活動の寄付金額16.9百万円/卓球教室の開催	地域の方々を招待し、事業所内でのイベント開催/相互理解を図り、安定した地域社会形成への貢献/事業を通じた地域貢献活動の充実/卓球の技術の向上

社会からの主な評価

シチズングループでは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念を実践した事業活動を行ってきました。決して社会の規範に反したり、お客さまや取引先に不信感を抱かせたり、不誠実であったりしてはならないという考えのも

と、持続可能な社会の発展に貢献するため、社会課題の解決に向けさまざまなCSR活動に取り組んでいます。このような考え方や取り組みについて、外部機関にも評価されており、ESG関連の株価指数などに選ばれています。

 <p>FTSE Blossom Japan</p> <p>FTSE Blossom Japan Index 2019年12月より、FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されています。</p>	 <p>2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2021 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)</p> <p>MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数および MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) 2019年12月より、MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に、2017年6月より、WINの構成銘柄に選定されています。</p>	 <p>CDP サプライヤーエンゲージメント評価</p> <p>2021年に、CDPのサプライヤーエンゲージメント評価において、最高評価である「リーダーボード」に選定されました。</p>	 <p>2021 Sompo Sustainability Index</p> <p>SOMPOサステナビリティ・インデックス 2017年より、SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に選定されています。</p>
---	---	---	---

2020年度通期業績概況と資本政策について

業績の早期回復を果たし
安定的な株主還元を実現していきます。

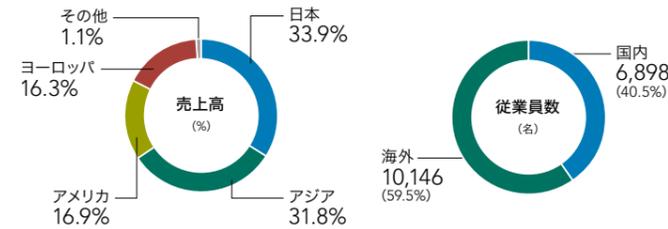
取締役 古川 敏之



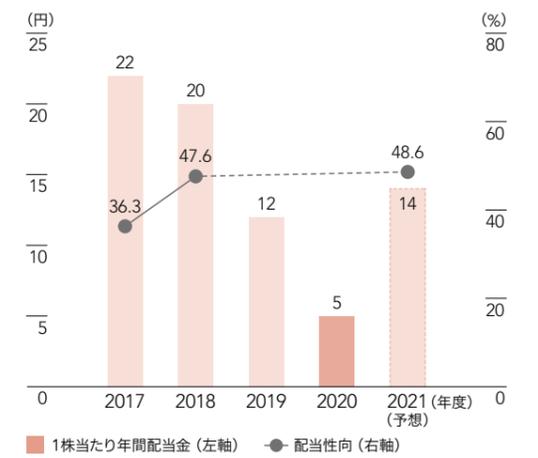
2020年度の実績

売上高	営業利益	当期純利益
2,066 億円	△95 億円	△251 億円
(前年同期比△25.8% ↓)	(前年同期比—%)	(前年同期比—%)

地域別データ



1株当たり年間配当金および配当性向



2020年度業績概況および 2021年度業績見通し

2020年度通期決算は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、大幅な業績悪化を余儀なくされました。売上高は前年度比718億円減の2,066億円となり、営業利益は販売費及び一般管理費を195億円縮小するなどコスト削減に努めましたが、減収の影響を補うには至らず、95億円の損失となりました。

時計事業は、主要市場である北米において、実店舗の閉鎖による影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限などによる消費低迷を受けて販売が大きく落ち込み

ました。さらに、国内においても移動自粛に伴う消費意欲の減退に加えてインバウンド需要の消失もあり、厳しい業績となりました。一方、工作機械事業は、市況のダウントレンドが続く中、コロナ禍の影響もあり、上期は設備投資需要が低調に推移したものの、下期に入り、中国を牽引役として海外の受注が向上し、回復基調に転じました。

また、2020年度第2四半期において繰延税金資産の取り崩しを行い、法人税等調整額として107億円を計上した他、割増退職金の支払い43億円、新型コロナウイルス感染症の流行による損失30億円などを特別損失として計上した結果、251億円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

2021年度は、主要事業の時計事業、工作機械事業を中心に増収増益となり、黒字転換を果たす見通しです。売上高は前年度比534億円増の2,600億円、営業利益は前年度比195億円増の100億円を見込んでいます。

時計事業については、国内市場は消費回復に力強さが欠けるものの、中国や北米を中心とした海外において消費は着実に上向いており、今後は実店舗販売の回復に加え、これまで強化してきたEC販売の増加も見込まれます。また、2020年度に実施した構造改革による生産規模の適正化や在庫削減の取り組みにより、消費回復に連動した収益向上の基盤を整えられたと考えています。

工作機械事業については、中国に加え、欧州、北米など先進国でも主に自動車関連や医療関連の受注が急回復するなど、本格的な回復局面に入る見込みです。オンラインを活用した展示会の開催など、受注獲得に向けた新たな取り組みも継続していきます。旺盛な受注により出荷までのリードタイムが伸びていることから、これからは増産対応が課題となります。移転・拡張を進めている中国の新工場は2021年夏には稼働開始を予定しており、さらなる業績拡大を目指します。

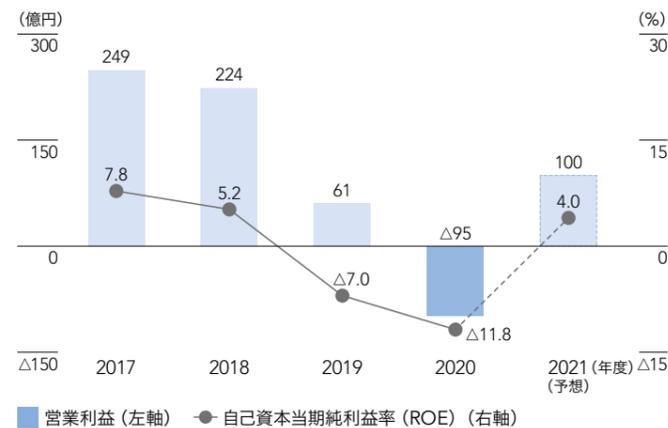
2021年度は工作機械事業の能力増強に向けた投資を加速するなど、前年度比60億円増となる170億円の設備投資を見込んでいます。時計事業では、自動化・合理化への投資を段階的に拡充していくとともに、ますます重要性を増すEC販売の強化に向けた投資を実施していきます。さらに、デジタル空間ならではの新たな体験を提供するウェブサイトの開設などにより、消費者との接点を増やし、オンラインとオフラインの融合に向けた取り組みを進めていきます。

資本政策の基本方針

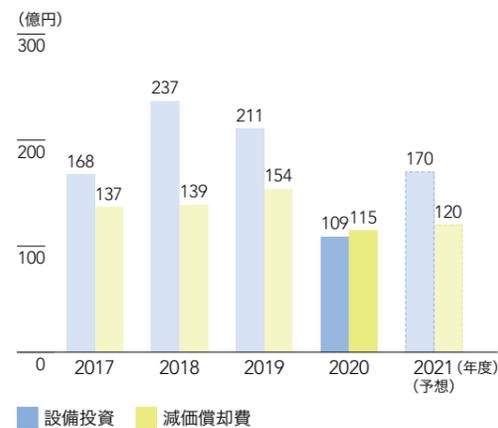
「中期経営計画 2021」における株主還元方針は、中期経営計画期間中「3年平均で株主還元性向60%以上」としてしています。2020年度は当期純損失を計上しましたが、手元流動性の確保および安定配当のバランスを総合的に考慮し、年間配当金5円を実施しました。2021年度においても、業績連動と安定配当のバランスを総合的に勘案した配当を実施する予定です。

また、コーポレートガバナンス報告書における政策保有株式の基本方針として、取引先と当社グループの関係性、相互の企業価値向上の可能性などを踏まえ、その合理性や必要性を検証し、継続して保有する意義が希薄化した株式については縮減に努めるとしてあり、政策保有株式数についてはこれまで着実に縮減させてきました。今後も取り組みを継続していきます。

業績の推移 (営業利益/ROE)



設備投資・減価償却費の推移



設備投資

2020年度は重要度の高い案件を対象を絞り込んだことで、設備投資額は109億円と例年を大きく下回りましたが、

シチズングループの事業展開

● 1918 創業

「国産の時計をつくりたい」

1918年、輸入が主流だった時計の国産化に向け、シチズン時計の前身・尚工舎時計研究所を創立。独自設計により完成した懐中時計は、当時の東京市長・後藤新平氏によって“永く広く市民に愛されるように”と「CITIZEN」と名づけられ、現在の社名の由来になりました。



1924
社名の由来となる
懐中時計第1号
「CITIZEN」完成

時計技術資産の蓄積

- 1956年 バラショック 国産初の耐震装置「バラショック」を搭載したウォッチ
- 1959年 パラウォーター 国産初の完全防水ウォッチ
- 1971年 ハイソニック 国産初の音叉式電子ウォッチ
- 1973年 シチズンクォーツ シチズン初のクォーツ式ウォッチ
- 1976年 クリストロン ソーラーセル 世界初のアナログ式太陽電池ウォッチ
- 1993年 電波時計 世界初の多局（日本、ドイツ、イギリス）受信型アナログ電波時計
- 2003年 アテッサ エコ・ドライブ電波時計 世界初のフルメタルケース薄型エコ・ドライブ電波時計
- 2011年 エコ・ドライブ サテライト・ウェーブ 世界初の「サテライトシステム」搭載アナログ式エコ・ドライブ衛星電波時計
- 2016年 エコ・ドライブ ワン 世界最薄*（ケース厚2.98mm）のアナログ式光発電時計
- 2018年 Caliber 0100発表 年差±1秒の世界最高精度*光発電エコ・ドライブムーブメント
- 2021年 Caliber 0200発表 高い精度と審美性を実現した機械式ムーブメント

*アナログ式光発電時計として。2021年6月当社調べ



腕時計



ムーブメント



CNC自動旋盤



照明用LED



自動車部品



フォトプリンター

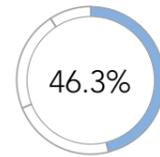
事業の特徴

主な製品

主な顧客群

売上高／営業利益

時計事業

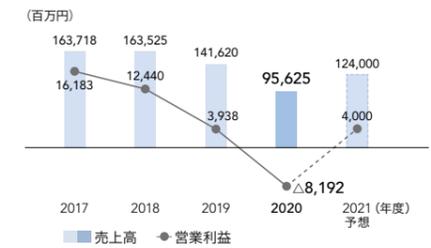


人の心に感動を与える美しいデザインを最新のテクノロジーが完成させる「技術と美の融合」をコンセプトに、世界中の「市民（シチズン）」により良い時計を提供しています。世界でも数少ない、部品から完成品まで自社で一貫製造するマニファクチュールです。

- ＞ 米国市場中価格帯トップシェア
- ＞ ムーブメント販売世界トップクラス

- 腕時計
- ムーブメント
- 設備時計

- 一般消費者
- 販売店
- 代理店 など



工作機械事業

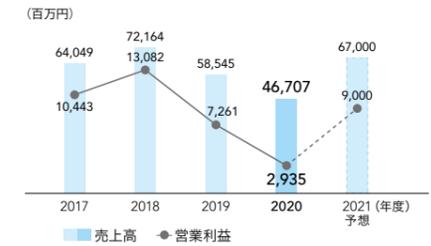


小さく高い精度を要求される時計部品製造で培った技術やノウハウを活用し、1936年より工作機械の生産を開始。自動車や医療、ITなど幅広い分野で必要不可欠な部品を生み出す工作機械は、今日の技術の進歩や社会の発展を支えています。

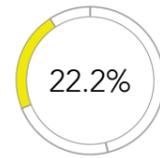
- ＞ 中・小型CNC自動旋盤世界シェアトップクラス

- 主軸台移動形CNC自動旋盤
- 主軸台固定形CNC自動旋盤

- 自動車部品メーカー
- 医療機器メーカー
- 半導体製造装置メーカー など



デバイス事業

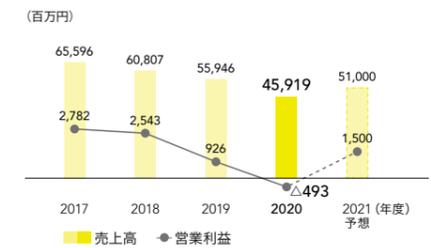


身近な電子機器などに組み込まれるデバイスの製造には、時計事業で培った基幹技術「小型化」「精密加工」「低消費電力」の技術を活かしています。製品の低消費電力化と長寿命化を可能にし、人々の生活をより便利で快適にするだけでなく、地球環境への負担軽減にも貢献しています。

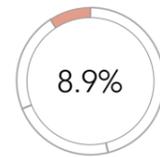
- ＞ 小型チップLED世界トップクラス

- 自動車部品
- 小型スイッチ
- チップLED
- 照明用LED
- 水晶デバイス
- モーター

- 自動車メーカー
- 照明メーカー
- 家電メーカー など



電子機器他事業



時計事業で培った精密加工・組立技術を活用してつくられたPOS・バーコードプリンターと高精細デジタルフォトプリンターは、各種店舗や工場など、社会のさまざまな場面で活躍しています。また、電子体温計や電子血圧計は、人々の健康管理をサポートし、健やかな暮らしづくりに貢献しています。

- ＞ 小型精密技術の応用展開

- デジタルフォトプリンター
- POS・バーコードプリンター
- 電子体温計
- 電子血圧計

- 小売業者
- 卸売業者
- 家電量販店 など



※ 2020年度に電子機器事業とその他の事業をあわせ、セグメント名称を変更。2017～2019年度の売上高・営業利益は、電子機器事業のみの実績。

時計事業

主な事業会社

シチズン時計株式会社
シチズン時計マニュファクチャリング株式会社
シチズンリテイルプランニング株式会社
シチズンTIC株式会社



事業担当者メッセージ

シチズンの強み、技術力を活かし、
時計の魅力を伝えていきます。



取締役
大治 良高



2020年度の振り返り

シチズン時計グループは、国内だけでなく、米国や中国での実店舗流通においても高いプレゼンスを誇ると同時に、トラベル流通においても高い支持を得て、内需に加えインバウンド需要の獲得に関しても強みを持っています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、私たちの強みであるこの2つの領域が打撃を受け、2020年度は大きく業績を落とす結果となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響が広がる以前から、実店舗での販売を強化するとともに、EC販売の強化にも取り組んでおり、中でも中国では、コロナ禍に陥る前からEC販売比率が50%を超え、コロナ禍においても一定の販売を維持してきました。足元ではEC・実店舗販売ともに伸長し、力強い回復を示しています。

米国では、既存流通によるEC販売に加えて直販ECサイトを構築し、クオリティの向上に注力。商品の魅力をわかりやすくするとともに購入しやすいサイトづくりに努めた結果、米国Newsweek誌「ベストオンラインショップス2021*1」に選出されるなど市場から高い評価を獲得。直販ECによる売り上げは前年度比2倍を上回るなど、主要な販売チャネルへと成長を遂げています。

国内では、世界初のチタニウム製腕時計誕生から50年にあたり発表したフラッグシップモデル「SATELLITE WAVE GPS F950」や、宇宙をイメージしたデザインの「コズミックブルー コレクション」などが好調で、困難な状況下でも

一定の成果を挙げることができました。

また、4万通りのカスタマイズが可能な「FTS（ファイン・チューニング・サービス）」や、AIがユーザーに合った腕時計を提案する「AIウォッチ・レコメンド」サービス、さらには、さまざまなデバイスを起点に「ヒト・モノ・コト」をつなぐIoTプラットフォーム「Riiiver」など、これまでにない挑戦にも取り組んでいます。2020年6月には日本でも直販ECサイトを本格的に立ち上げており、2020年度はデジタルシフトの強化に取り組んだ年となりました。

*1 米国Newsweek社と世界的データリサーチ会社Statista社が8,000人を超える全米のオンラインショッパーの評価により、8つの業界、39のカテゴリーでベストなオンラインストアをランキング化したもの

時計事業の強み

シチズン時計は、アナログクォーツに関して世界トップクラスの技術開発力があり、これまで光発電腕時計として世界最高精度となる年差±1秒を備えたCaliber 0100を搭載した「The CITIZEN」や、薄さわずか1.00mmのムーブメントで動く世界で最も薄い光発電腕時計「Eco-Drive One」を開発してきました。

これらの技術開発の中核となるのがエコ・ドライブです。1976年に世界初となるアナログ式光発電腕時計「クリストロンソーラーセル」を発売して以来、さまざまな世界初のエコ・ドライブ製品を創出してきました。エコ・ドライブの進化はムーブメントだけでなく、腕時計の審美性を語る上で欠かすことのできない文字板でも取り組みを進めてきました。

エコ・ドライブの文字板は金属のような光沢感、深みのあるデザインなど圧倒的な表現力と美しさを兼ね備えており、サステナビリティが求められる時代の中、時計の価値をより高める技術であると考えています。

また、当社は高いチタニウム加工技術と表面処理技術を有し、軽く、傷がつきにくく、肌にやさしい（耐メタルアレルギー）製品を生み出しています。チタニウム加工技術と表面硬化技術「デュラテクト」を組み合わせたスーパーチタニウム™で製作した部品が、民間月面探査プログラム「HAKUTO-R*2」のランダー（月面着陸船）に採用予定となるなど、時計以外の分野でも高い評価を得ています。

*2 株式会社ispaceが2023年までに行う2回の月面探査ミッションを統括するプログラム

2021年度の市況と事業拡大を見据えた展望

2021年度もコロナ禍によるリスクは残るものの、2020年度に実施した施策により、市場環境の変化にも柔軟に対応できる体制を整えました。

新型コロナウイルス感染症の流行状況は国・地域ごとに異なっており、それぞれの現状に合った機動的な対応が必要です。お客さまとの直接的な接点である直販ECを充実させることはもとより、ECの拡大に伴い既存流通に大きな変化が起きているため、実店舗流通や直営店を再構築・強化し、日本においてはECサイトや、高価格帯時計専用の売り場「シチズン プレミアムドアーズ」の拡大を図っていきます。

2021年8月発売予定の高精度機械式ムーブメントCaliber 0200を搭載した「The CITIZEN」メカニカルモデルや、モダン・スポーツデザインとして耐磁性能を強化した機械式ムーブメントを搭載した「Series 8」は、発売前から大きな反響を呼んでおり、シチズンの技術力の高さを示す新たな強みとなると期待しています。さらに、2021年6月にはお客さまに時計の魅力を楽しんでいただくバーチャル空間「CITIZEN Timeless City」を立ち上げ、時計と接点の少なかった層を獲得する取り組みも進めています。

私たちは今後も、「BETTER STARTS NOW」の信念に基づき、常に前に進み続けていきます。



CITIZEN Timeless Cityの詳細については
ウェブサイトをご覧ください。
<https://city.citizen.jp/>



人のためのテクノロジー

エコ・ドライブ

これからの腕時計にとって、ふさわしい動力とは何か。1976年、シチズンは世界初のアナログ式光発電時計を開発しました。「エコ・ドライブ」と名づけられたそのテクノロジーは、太陽光や室内のわずかな光を電気に換えて時計を動かし、余った電気を二次電池に蓄えるシチズン独自の技術です。

「エコ・ドライブ」は環境保護の観点からも評価を受け、日本では1996年に腕時計として初めて「エコマーク商品」に認定されました。また、2014年にはシチズンの「エコ・ドライブ」を搭載した製品の普及、そして、会社としての環境への取り組みが評価され、時計業界で初めて日本環境協会主催の「エコマークアワード 金賞」を受賞しています。



高付加価値ウオッチの開発



世界最薄アナログ式光発電時計
Eco-Drive One



世界最高精度光発電時計
The CITIZEN Caliber 0100



機械式新キャリバームーブメント
Caliber 0200

わずか厚さ1.00mmのムーブメントで動く光発電時計「Eco-Drive One」、年差±1秒の光発電時計「The CITIZEN Caliber 0100」、日本・スイス両国の時計製造文化を背景に持つ機械式ムーブメント「Caliber 0200」。これらの従来の製品を超える高付加価値モデルは、設計や部品製造から組み立て、調整を自社で行うことができるシチズンにしかないラインナップです。

極限の精度と精密性で組み上げる熟練技能士「マイスター」

部品点数が多く高度な精密さを必要とする時計は、手作業によって組み立てられます。これを行うのが、卓越した技術を有する「時計組立マイスター」。社内外の検定合格者や褒章の受賞など、日本のものづくりへの貢献が社会的にも認められた熟練の職人のみが、この称号を受けることができます。現スーパーマイスターは「現代の名工」に選ばれており、また、「日本ものづくり大賞」の内閣総理大臣賞を受賞しています。



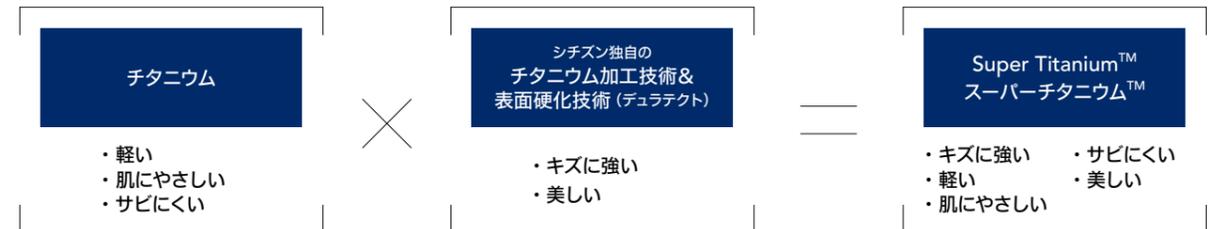
チタニウム加工技術

チタニウムは、他の金属に比べて軟らかく加工するのが難しい素材であり、この難題に対して、シチズンは独自の加工技術を駆使しています。温度管理と離型の技術を用いたプレス加工、プレス加工で成形したチタニウムを細部まで思いどおりに仕上げる切削加工、正確に削ったチタニウムを職人の手で美しく滑らかな鏡面に磨き上げる研磨加工。近年では、コスト削減と少量多品種の実現に向け、従来は欠かせなかった金型を用いない新たなケース加工法を確立した他、自動研磨装置による熟練工に匹敵する研磨加工を実現しました。これらの工程を経て、シチズンの時計は美しい仕上げを実現しています。

「スーパーチタニウム™」は、従来のチタニウムの弱点を克服し、シチズン独自のチタニウム加工技術と表面硬化技術によってつくられる、キズに強く、軽く、肌にやさしく、サビにくい独自素材です。



民間月面探査プログラム「HAKUTO-R」にも採用予定の独自技術です



表面処理技術

シチズン独自の表面硬化技術「デュラテクト」は、何種類もの洗浄液を使い分けた入念な洗浄工程の後に、独自の装置によって行われます。「素材をコーティングする技術」「素材自体の表面を硬くする技術」「その両方を複合的に施す技術」の3つの種類があり、腕時計の目的に合わせたデュラテクトを施すことで、硬度や色調を自在にコントロールすることができます。それらの特性を活かし、時計以外の製品にも利用されています。



デュラテクト®は擦りキズにも強く、左のステンレスと比較すると、キズがつきにくいことがわかります。

マルチブランド

BULOVA



「ブローバ」は、ジョセフ・ブローバが1875年のニューヨークで創業。先進的な技術力をもとに時計市場を牽引。世界初の音叉式腕時計など数々の「世界初」を生み出してきました。

FREDERIQUE CONSTANT
GENEVE



「フレデリック・コンスタント」は、「手の届くラグジュアリー」をコンセプトに、デザイン、開発から組み立てまで一貫体制を実現。優れた時計製造を通じて、高品質な製品を適正な価格で提供することを使命としています。

ARNOLD & SON
1764



18世紀名を馳せたイギリスの時計職人、ジョン・アーノルドの名前を冠した「アーノルド&サン」。氏からインスピレーションを受け、伝統的な職人技で時計を作り続けています。

工作機械事業

主な事業会社
シチズンマシナリー株式会社



事業担当者メッセージ

世界最先端の生産革新ソリューションを創造し、『新・モノづくり企業』のポジションを確立します。



取締役
シチズンマシナリー株式会社 代表取締役社長

中島 圭一



2020年度の振り返り

2020年度第1四半期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から受注は大きく落ち込み、市場の回復には時間がかかると予想していましたが、その後、中国市場をはじめとして受注状況は急速に回復に向かい、2020年度第2四半期以降、回復基調で推移しています。

現在の堅調な受注は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による受注減少からの一時的な反動だけでなく、景気循環による受注の回復も加わっています。さらに、世界的に省力化・自動化の動きが加速しています。

また、これまで取り組んできたネットワーク技術を活用したサービス、alkappliesolution（アルカプリソリューション）に加え、コロナ禍において移動が制限される中、オンラインでNC自動旋盤のプログラミングや機械操作を学習できるオンラインNCスクールは、お客さまから高い評価をいただいています。

中期経営計画で掲げた目標数値の達成は難しい状況となっておりますが、重点施策として掲げた①生産革新による強固な事業基盤の確立、②新興国を中心とした既存事業のさらなる深耕、③IoTに対応した事業拡充（ソリューション事業）の3つについては、概ね計画どおりに進捗しています。

中国では新工場の建設移転を2021年夏に完了する予定であり、イタリア、ドイツにおいても新たな販売・サービス拠点の開設を予定しています。国内では、ソリューションセンターの展示機拡充の他、お客さまと同ソリューションセン

ターをオンラインでつないだリモートサポートやプログラム教育「アルカートスクール」など、オンラインサービスの充実を図っています。

また、2021年2月には、「シチズンマシナリー・オンライン・プライベートショー 2021」を開催しました。新機種や独自技術などをライブ配信と動画で紹介し、多くのお客さまからご好評をいただくことができました。

工作機械事業の強み

工作機械事業はLFV（低周波振動切削）技術および摩擦接合技術といった独自技術や操作性、加工技術ノウハウに関して他社より優位性があると認識しています。

また、販売先については国内、中国を含むアジア、欧州、米国の4極地域でバランスよく販売ができていることに加え、業種についても自動車関連、医療関連、IT・通信関連、精密機器など、1つの分野に偏ることなく、幅広い事業展開を行っています。

そのため、景気変動の影響を受けやすい工作機械業界においても、比較的、安定的な業績を確保できると考えています。

2021年度の市況と事業拡大を見据えた展望

一般社団法人日本工作機械工業会によると、2021年の年間受注総額は前年度比約3割増の1兆2,000億円に達する

と見通しています。今後も自動車関連や半導体製造装置などの需要拡大を背景に、回復基調がしばらく継続していくものと考えています。

中国市場は現在も旺盛な受注水準を保っていますが、本格的な成長はまだこれからだと考えています。新工場建設により生産能力の拡大を図り、中国市場の拡販を強化します。また、インド市場は中長期的に大きな成長が見込める市場として注目しています。我々の自動旋盤が提供する高い生産性と高度な加工技術への需要は、ますます高まると期待しています。

EV化への対応

シンクタンクや金融機関のレポートでは、2035年頃まではガソリン車と電気自動車（EV）、ハイブリッド車が並存する予想が多く、EV化の短期的な影響は限定的とみています。

EV化によるエンジンの部品点数の減少が懸念される見解もあります。しかしながら、EV化が大きく進展した場合でもブレーキ、駆動・操舵系、ドア、エアコン、シートなどの部品需要は消滅せず、また、EV化や自動運転技術・自動ブレーキ技術の進化などにより小型モーターやセンサーなどの新たに増加する部品需要があると見込まれ、むしろ商機が広がる可能性もあると考えています。

さらに、自動車関連以外の幅広い分野や地域への展開も図っています。特に、医療分野は、医療技術の高度化により伸びしろが大きく、当社が期待している分野の1つです。

ESGへの取り組み

シチズングループの企業理念「市民に愛され市民に貢献する」のもと、工作機械事業は武器・兵器関係の製造会社には製品を販売していません。工作機械は精密で微細な加工部品を大量に生産できるため、武器・兵器の製造に用いられることがありますが、シチズンの工作機械がそのようなことに利用されることは、あってはならないと考えています。

また、シチズングループではサステナブル経営を推進し、お客さまの安心と成長ならびに持続的な発展を目指しています。工作機械事業では独自技術の開発と環境配慮型製品の充実に取り組んでおり、独自技術であるLFV（低周波振動切削）技術および摩擦接合技術は生産性の向上だけでなく、環境負荷を軽減する技術として、国内外の業界紙から表彰されるなど高い評価を得ています。環境配慮型製品の充実に向け、開発段階から省エネルギー、省資源、再資源化、長期使用性、環境安全性などの評価基準で判定し、製品化を行っています。



シチズンマシナリー・オンライン・プライベートショー 2021の様子

革新的なモノづくりの実現

製品領域 工作機械は、皆さまの身の回りで目にするさまざまな製品の製造現場で活躍しています。時計部品にとどまらず、自動車部品をはじめ、医療向けの部品や精密機器の部品が工作機械から製造されています。

Cincom

主軸台移動形NC自動旋盤



Miyano

主軸台固定形NC自動旋盤



小径長尺精密部品

中径短尺部品

新・自動盤



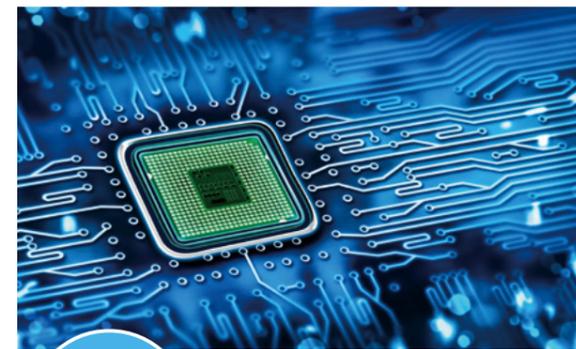
自動車

エンジン・モーター/
駆動・操舵系部品/ブレーキ/
安全装置/ドア・ウィンドウ



医療

内視鏡/インプラント/
ボーンスクリュー



精密機器

時計用部品/半導体製造装置/
空圧機器

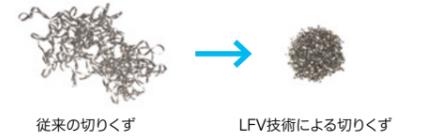
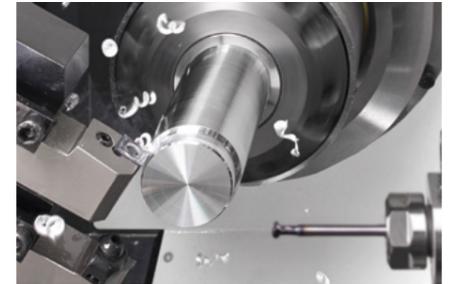


IT・通信

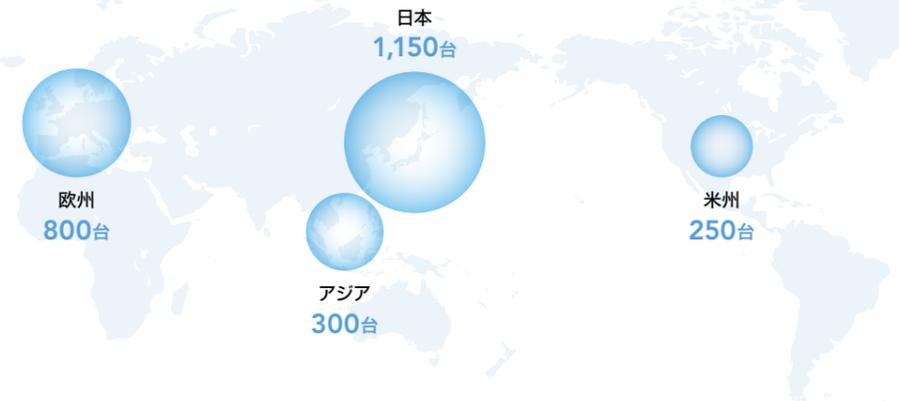
携帯・スマートフォンなどの通信機器/
5Gなどの通信インフラ/
テレビ/パソコン/
デジタルカメラ/プリンター

LFV(低周波振動切削)技術

さらなる生産性向上を実現する新世代の加工技術であるLFV技術。シチズン独自の制御技術により、サーボ軸を切削方向に振動挙動させ、切削中に刃物が当たらない“空振り”時間を設けることで、切りくずを分断しながら加工します。そのため、小径深穴加工の効率向上や、切りくずが長くなりやすい難削材旋削加工においても確実に切りくずを細かく切断できるなど、切削加工において長年の課題であった切りくずに関するさまざまな課題を解決しました。切りくず容量の大幅縮小や、ワーク表面への傷防止などにより、長時間高精度加工も実現します。

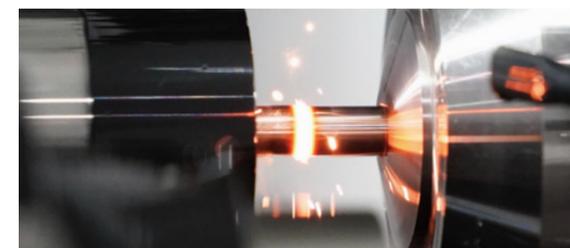


グローバル累計出荷台数：2,500台 ※2020年10月時点



摩擦接合技術

独自開発の「摩擦接合技術」と接合クランプ装置により、高度な接合品質を実現しました。これにより従来の残材を5分の1程度まで削減することが可能となり、材料の有効活用による環境負荷の低減や高付加価値材における加工コスト削減に大きく貢献します。



「残材削減機能」搭載の主軸台移動形CNC自動旋盤 シンコム「L32」

デバイス事業

主な事業会社

シチズン電子株式会社 / シチズンファインデバイス株式会社 / シチズンマイクロ株式会社 / シチズン電子タイムル株式会社 / シチズン千葉精密株式会社 / 株式会社フジミ



差別化製品の提案で、特定領域No.1を確立
次なる成長事業の創出へ

重点施策

- 1 「小型金属加工事業」をコアに、
多様な車載関連製品を展開
 - 自動車部品事業を中心に競争優位を確立
 - 高付加価値化、大量生産・合理化を進め、
自動車関連以外への領域拡大
- 2 市場変化に対応した
高品質・高付加価値製品の拡大
 - LEDやタクティルスイッチなど、独自技術や
差別化技術を活用したシェア拡大
- 3 利益向上による経営の安定化促進

デバイス事業は、時計製造で培った「小型化」「精密加工」「低消費電力」の技術を応用し、人々の暮らしや社会を支えるさまざまな部品や製品を提供しています。

小型金属部品加工技術に定評のある自動車部品を中核に、競争優位性の確立を目指していきます。自動車部品は、安全・快適・環境・制御という4つの領域で製品を提供。自動車機能部品を中心に、世界中の自動車メーカーへ供給しています。また、自社製設備による合理化と一貫加工体制で付加価値創出を図り、自動車関連以外への領域拡大を目指します。

高性能、点光源、光質を追求した次世代光源の照明用LEDや、スマートフォン、家電製品、医療機器などの重要な部品であるタクティルスイッチ、水晶デバイス部品、モーターなどについては、独自技術や差別化技術を活用し、市場変化に対応した高品質・高付加価値製品の拡大を図ります。

今後も、さらなる「小型化」「精密加工」「低消費電力」の技術に注力。特定領域でNo.1のポジションを確立し、次なる成長事業の創出を図るとともに、筋肉質な収益体質へと変革し、経営の安定化を進めていきます。



自動車部品



照明用LED



水晶振動子/発振器



モーター

電子機器他事業

主な事業会社

シチズン・システムズ株式会社 / 株式会社東京美術



世界中で人の役に立つ価値を提供

電子機器他事業は、時計製造で培った小型精密技術をベースに、フォトプリンター・小型プリンターといったプリンター事業および血圧計・体温計といった健康機器事業を展開しています。お客さま目線に寄り添った健康機器と高品質・高性能のフォトプリンターを事業の核とし、安定的な利益の創出を目指しています。

日々進化が求められるビジネス環境や、日々変わらず健康で穏やかな暮らしが求められる日常の中で、電子機器製品はますます存在感を高めています。今後も、人々の健康や暮らしを見つめながら、新たな価値と便利さを追求していきます。



電子体温計



電子血圧計



GOOD DESIGN AWARD
2019年度受賞



体組成計



POSプリンター



図書出版

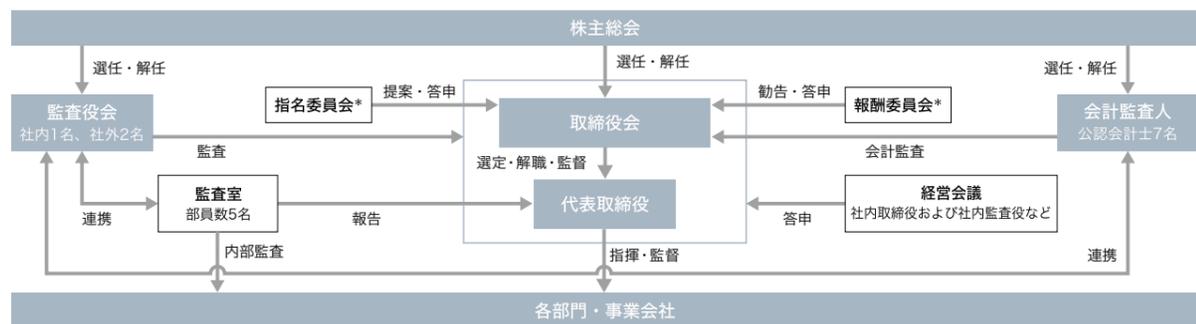
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は社名の由来である「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、地域社会はもとより地球環境と調和した永続的な企業活動を通して、社会への貢献とともに企業価値を向上させていくことに努めています。この企業目的を継続的に高めていくためには、経営の透明性確保と多面的な経営への監視機能が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制について

当社の取締役会は、企業グループを統括するとともに主要な事業の業務執行を行う取締役6名および独立した立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・監督を行う3名の社外取締役で構成しています。当社は監査役会を設置し、企業財務・会社法務などの高い知識や見識を有する社外監査役2名を含む3名の監査役で監査を行っています。



* 委員長：社外取締役
構成人数：取締役3名以上（うち過半数は社外取締役で、1名以上の代表取締役を含む）

社外取締役および社外監査役について

当社では、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。3名の社外取締役は、経営者や法律家としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社経営のチェック、監督をしており、2名の社外監査役は、銀行経営者や法律家としての豊富な経験と幅広い見

また、当社は経営の透明性を高めるために、任意の機関として指名委員会および報酬委員会を設置しています。

指名委員会は、代表取締役、取締役社長および取締役会長の選定に関する事項を審議し、取締役会に提案することなどを主な職務としており、報酬委員会は、取締役が受ける報酬等の方針および基準に関する事項を審議し、取締役会に対し勧告することなどを主な職務としています。

各委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の取締役で構成されており、委員の過半数は社外取締役が占め、1名以上の代表取締役を含むものとしています。なお、各委員会の委員長は、委員の互選によって社外取締役から定めています。

上記の体制を採用することにより、適正かつ効率的な職務の執行および経営の透明性確保ならびに多面的な経営への監視機能を確保できると判断しています。

識、財務および会計に関する知見を活かして監査をしており、当社のコーポレート・ガバナンスの維持・推進にあたって、十分な体制であると考えています。

役職	氏名	選任の理由
社外取締役	寺坂 史明	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営のチェックや監督に活かしていただくことに加え、独立した客観的な立場で当社の代表取締役社長の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っていただくことを期待して、引き続き社外取締役に選任しています。
社外取締役	窪木 登志子	弁護士としての専門的見地および会社の社外取締役としての経験を当社の経営のチェックや監督に活かしていただくことに加え、独立した客観的な立場で当社の代表取締役社長の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っていただくことを期待して、引き続き社外取締役に選任しています。同氏は、これまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として会社法務に精通しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。
社外取締役	大澤 善雄	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営のチェックや監督に活かしていただくことに加え、独立した客観的な立場で当社の代表取締役社長の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っていただくことを期待して、引き続き社外取締役に選任しています。
社外監査役	赤塚 昇	銀行および会社の経営者を長年務めたことによる高い知識や経験を有しており、これを当社の監査に活かしていただけることが期待できるため、引き続き社外監査役に選任しています。
社外監査役	石田 八重子	弁護士としての豊富な経験と見識を有しており、弁護士としての専門的見地を当社の監査に活かしていただけることを踏まえ、社外監査役として適任と判断しました。同氏は、これまで会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として会社法務に精通しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外監査役に選任しています。

役員等の報酬制度

当社は役員等の報酬等の額において、業績向上意欲と優秀な人材の確保が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や外部データ、世間水準、経営内容を勘案し決定する方針としています。

また、役員賞与の額の決定においては、この方針に加え、財務評価項目(売上高、営業利益など)および非財務評価項目(体質改善、体制改善、将来への布石など)により決定する方針としています。

取締役および監査役等の報酬等の額

区分	員数(名)	報酬等の総額(百万円)	うち固定報酬(百万円)	うち賞与(百万円)	うち業績連動型株式報酬(百万円)
取締役(うち社外取締役)	11(3)	159(28)	159(28)	—(—)	—(—)
監査役(うち社外監査役)	3(2)	43(24)	43(24)	—(—)	—(—)
合計(うち社外役員)	14(5)	203(52)	203(52)	—(—)	—(—)

(注) 1. 上記には、2020年6月25日開催の第135期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役を含んでいます。
2. 業績の低迷を受け、2020年5月から2020年10月まで、取締役(社外取締役を除く。)の固定報酬を役位に応じて10%から25%減額するとともに、当事業年度に係る賞与を支給しないこととしています。
3. 賞与に係る業績指標は、単年度の業績および中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、単年度計画に係る連結売上高および連結営業利益ならびに中期経営計画に係る連結売上高、連結営業利益およびROEとしており、当期の実績は、連結売上高2,066億41百万円、連結営業損失95億51百万円およびROE△11.8%です。賞与は、役位別の月額基本報酬に業績指標の達成度および非財務項目を勘案して算出した係数を乗じて算定されています。
4. 業績連動型株式報酬の内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「(1)役員報酬等の決定に関する方針等」に記載のとおりです。また、当期における交付状況は、「(1)5)当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しています。業績連動型株式報酬に係る業績指標は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、中期経営計画に係る連結売上高、連結営業利益およびROEとしており、当期の実績は、連結売上高2,066億41百万円、連結営業損失95億51百万円およびROE△11.8%です。業績連動型株式報酬は、業績指標等の達成度に応じて算定されています。
5. 取締役(社外取締役を除く。)に対する報酬等の総額は、2018年6月27日開催の第133期定時株主総会において年額370百万円以内(賞与等を含む。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は、8名です。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は支給しないこととしています。
6. 上記5.とは別枠で、取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)に対する業績連動型株式報酬の総額は、2018年6月27日開催の第133期定時株主総会において3事業年度を対象として300百万円以内(2018年に設定する当初は1事業年度を対象として100百万円以内)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)の員数は、8名です。
7. 社外取締役の報酬等の総額は、2019年6月26日開催の第134期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の社外取締役の員数は、3名です。なお、社外取締役に賞与を支給しないこととしています。
8. 監査役に対する報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。なお、監査役には賞与を支給しないこととしています。
9. 取締役会は、取締役の報酬に関する透明性を高めるために、社外取締役寺坂史明氏を委員長とし、社外取締役窪木登志子および大澤善雄の各氏ならびに代表取締役社長佐藤敬彦氏を委員とする報酬委員会に対し、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定を委任しています。報酬委員会は、当該内容の決定が取締役会の決議により報酬委員会に委任されており、報酬等の内容が取締役会で決議された取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に適合していることから、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は当該方針に沿うものであると判断しています。

取締役会、監査役会の実効性の分析、評価

1. 評価の方法	2. 結果概要
<p>当社は取締役会の実効性を分析・評価するため、取締役および監査役全員に対し、取締役会に関するアンケートを外部機関による実効性評価ツールを使用して実施しました。アンケートは、外部機関の作成した質問を利用して実施した後、分析・評価結果を取締役会で確認しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：取締役および監査役全員(13名) 方法：アンケート方式 時期：2021年3月 設問：全18問 <ul style="list-style-type: none"> 第1 取締役会の運営に関する質問(全2問) 第2 取締役会の議題に関する質問(全9問) 第3 取締役会を支える体制に関する質問(全7問) 	<p>取締役会の実効性評価に関するアンケートの結果については、各取締役および監査役の評価は総じて高く、取締役会の実効性は有効に機能していることが確認されました。なお、各設問に対する評価は以下のとおりです。</p> <p>第1 取締役会の運営 取締役会の資料は、適切な分量であり、事前に一定の情報公開はなされているとの回答となりました。その他に資料のまとめ方や、事前準備についての意見がありました。</p> <p>第2 取締役会の議題 取締役会の審議においては、社外取締役より活発な意見が出され、経営上重要性の高い事項について取り上げられており、従来よりも質疑、議論が活発になっているとの回答となりました。</p> <p>第3 取締役会を支える体制 経営上重要性の高い議案や、指摘、要望された事項について、取締役会以外でも説明会や情報提供を行うことで、取締役からの要望に会社側の対応が適切になされているという回答となりました。指名委員会、報酬委員会は、適宜役割を適切に果たしており、報酬委員会の決定については、納得性が高いという回答となりました。</p>

3. 前年度の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価につきましては、より客観的に検証し、今後の課題を明確にするため、外部機関が作成した質問を採用しました。また、回答の利便性を上げるため、オンラインによりアンケートを実施しました。これにより、今後の改善につながる多くの有効な意見を得ることができました。 議案によって上席執行役員や執行役員を取締役会に出席させて、詳細な内容まで説明しました。前提となる事業状況に関する各取締役の理解が進み、さらに議論を深めることができました。 取締役会以外においても説明会や情報提供の機会を増やし、社内取締役と社外取締役が、より多くのコミュニケーションの機会を持つことで、さらに取締役会の議論を深める環境を醸成することができました。

4. 今後の取り組み
<p>取締役会実効性評価において提起された課題を取り入れ、当社の現状や環境変化への対応について検討し、継続的に議論を活性化させることで、取締役会の実効性を高め、企業価値の向上に努めていきます。また、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、取締役会での建設的な議論を通じて、実効性を確保し、取締役会の役割・責務を適切に果たすよう努めていきます。</p>

グループリスクマネジメントの強化に向けた取り組み

当社グループでは、グループ全体の事業目標の達成と持続的な発展を確実なものとするため、リスクを集約管理し迅速に対応することを目的とした「グループリスクマネジメント基本方針」「グループリスクマネジメント基本規程」および「グループクライシスマネジメント基本規程」を定めており、グループガバナンスの強化につながる取り組みを積極的に行っています。

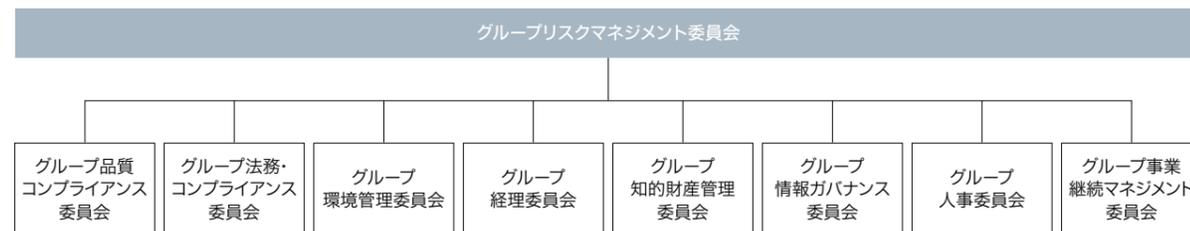
2020年度に新たに設置したサステナビリティ委員会は、グループ全体のサステナビリティに関する取り組みのステアリングコミティとしての役割に加え、グループ重要リスクの確認および対処、新たなリスクへの対応を主要な任務としています。

同委員会は、当社の代表取締役社長を委員長としており、その傘下に主要なリスクテーマに応じた担当役員・リスク主管部門を配置した各委員会を設置し、人権・労働慣行、環境問題、調達やサプライチェーン上のリスクなどのESGリスクも含め、トップマネジメントによる重要なリスクの把握と対応を行っています。また、財務的なリスクの他、コンプライアンスやBCP（事業継続計画）、知

的財産、情報・サイバーセキュリティ関連の経営基盤に直接関わるリスクに関する委員会・組織を、経営会議の直轄とすることで、グループ共通の重要リスクと各社固有のリスクについてのグループ間での情報共有を通じ、リスクマネジメントのノウハウをグループ各社で共有するとともに、グループ全体で均一にリスクマネジメントを行うことを可能にしています。

さらに、グループ全体の品質に関するコンプライアンスの強化策を検討・策定するため2018年度に設置したグループ品質コンプライアンス委員会は、グループリスクマネジメント担当取締役を委員長とし、各グループ会社の品質担当役員で構成されており、品質についてのコンプライアンスリスク対応を主要な任務としています。また、「シチズングループ品質行動憲章」に関する研修、教育および監査を定期的実施し、グループ全体で品質コンプライアンス意識の向上を図っています。

当社グループでは、今後も引き続きグループ全体でのリスクマネジメントの強化に向け、継続的な改善を進めています。



子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程等に基づき、子会社の経営体制および内部統制システムの整備に関する管理または指導を行っています。

シチズングループの個別の事業活動については、当社が策定した経営方針・経営計画を周知徹底し、当社グループに属する会社（以下「グループ会社」といいます。）の権限と責任を明確にしたうえで、グループ会社が各事業の業界特性などを踏まえた自主的な経営を行っています。

また、経営会議その他グループ会社で構成する会議または連絡会などを開催し、当社グループにおける事業に関する重要な事項について情報の共有と連携を図っています。

さらに、子会社の事業が適正に行われているかどうかについて、事業統括経営会議、時計グループ統括会議などにおいて子会社から定期的に報告を求めるとともに、監査室の監査等によるモニタリングを行っています。

企業統治に関するその他の事項

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、迅速な経営判断と経営の透明性維持のために、常勤取締役、常勤監査役等で構成する経営会議を開催し、取締役会の決議事項その他経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っています。

取締役会では業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行

の監督を行っています。業務執行に関しては、代表取締役、担当取締役および執行役員により業務運営を行っています。

当期において、取締役会は17回開催されました。すべての取締役およびすべての監査役は、当期に開催された取締役会のうち、その任期中に開催された取締役会の約94%以上に出席しました。

社外取締役メッセージ

歴史の中で培った技術を活かし、社会へ新たな価値の創造を。

社外取締役
窪木 登志子



Q. シチズングループについて、どのような印象をお持ちでしょうか。

長年にわたり、精密機器の技術開発をたゆまず続けてきた印象があります。ものづくりに敬意を払い、まじめにひたむきに取り組む姿勢を感じます。

その積み重ねによる信頼、「CITIZEN」というブランドは、シチズングループにとって大きな強みです。一方で、この「CITIZEN」という素晴らしい信頼、歴史、ブランドがあるにもかかわらず、自分たちでその価値に気づいていないのではないかと感じることもあります。

シチズングループには、良いストーリーを持った製品や取り組みがたくさんあります。以前から「エコ・ドライブ」の技術は素晴らしいと思っていましたし、最近ではエシカル（倫理的）な素材や環境負荷の少ない特殊な潤滑油を用いた腕時計、工作機械事業の摩擦接合技術、デバイス事業におけるLED、医療向けの小型モーターもあり、地球環境や人にやさしいサステナブルなものづくりを進めてきました。また、腕時計のボックス（化粧箱）の不要を選択することで、国際NGO「NICE」を通じてマングローブの苗1本を寄付する活動（「Eco Tree ACTION」）も行っている他、本社や工場の植栽は四季折々の表情を楽しめ、自然と共生するデザインとなっています。自分たちではあまり意識していないのかもしれませんが、SDGsの取り組みは従前から行われています。シチズングループは社会の良き市民（シチズン）です。社会にとって「価値のある種」は他にもたくさんありますので、もっとその価値に気づいて、積極的に発信していくべきだと思います。

Q. 取締役会の体制について、どのようにお考えですか。

取締役会では、常に活発に意見が出ています。多様な経験やさまざまな視点から表出される意見はいずれも興味深く、課題解決に向けた手がかりが得られます。また、いかにして次の世代へつないでいくかという事業継続への取り組みも重要なテーマです。経営の透明性やガバナンスを高める機能が求められる社外取締役として、私の役割も重要であると感じています。

近年、ダイバーシティの視点が取り上げられていますが、性別や国籍などはその人の個性の一つであると捉えています。その個

性の違いからくる多様な経験と、コミュニケーションを含めた能力ある人材が求められていると思います。

現在、役員に限らず働き手としても女性が増えています。女性管理職のロールモデルが男性と比べ圧倒的に少ないという面があります。シチズングループでもリーダー経験のある女性をもっと増やし、経験を積んでいく必要があると感じています。

Q. シチズングループを取り巻く環境について、どのようにお考えですか。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、特に、時計事業を取り巻く市場環境は大きく変わりました。業績も落ち込んだところはあります。しかし、今、マーケティング志向を含めてさまざまな改革・計画が進められています。よくいわれるように、ピンチはチャンスです。中長期的な観点では、悲観的に捉えていません。

それに、今回のような逆境を乗り越えたという経験は、会社にとっても従業員一人ひとりにとっても、将来に必ず役立ちます。シチズングループには、技術力やブランドだけでなく、社会にとって「価値のある種」が多くあり、逆境をチャンスに変える力があると思っています。

Q. シチズングループに期待することについて、お聞かせください。

シチズングループでは、お互いを尊重しつつ、何事も話しやすいフラットな関係性ができているように思います。肩書きではなく、「〇〇さん」と呼ぶことはとても気持ちが良いです。

そのような文化の中で、職場や管掌の枠を超えたダイナミックな討議が行われることで、今まで以上に多様な考え方が広がり、シチズングループが一丸となって渦を巻くように上昇気流に乗ってほしいと期待しています。

一人ひとりがそれぞれの分野で役割を存分に果たすだけでなく、管掌を超えて関心を持ち、協議して、スピード感を持って、社会に「価値のある種」を咲かせるよう、チャレンジしてほしいですね。

役員一覧



取締役

- 1 佐藤 敏彦**
代表取締役社長
当社グループのデバイス事業の運営や時計生産の統括を担った実績と経験などを踏まえ、引き続き当社グループ事業の推進に貢献する。
- 2 古川 敏之**
取締役、経理部・広報IR室・情報システム部・経理企画部担当
経営企画部長として経営戦略を策定してきた実績、当社の取締役として経営企画部および経理部・広報IR室などの業務経験を有する。2016年より現職。
- 3 中島 圭一**
取締役
主として工作機械事業に携わり、シチズンマシナリー(株)代表取締役社長として工作機械事業全体を牽引し、事業戦略を推進してきた業務経験を有する。2013年より現職。
- 4 白井 伸司**
取締役、製造技術本部長、品質保証統括部担当
子会社において時計製造に携わった後、時計製造を担う子会社の経営を担当してきた経験と、時計の製造、技術、開発などの業務経験を有する。2017年より現職。
- 5 大治 良高**
取締役、営業統括本部長兼商品開発本部長、ムーブメント事業部担当
海外子会社において時計販売に携わった後、経営企画部長として時計事業における経営戦略の推進を担った経験と時計の製品開発を推進してきた業務経験を有する。2017年より現職。
- 6 宮本 佳明**
取締役、総務部長、グループリスクマネジメント、人事部・CSR室・環境マネジメント室担当
時計製造を担う海外子会社において新工場の立ち上げを推進した後、時計販売を担う海外子会社の経営を担当してきた経験と、当社の取締役としてグループリスクマネジメント、総務部、人事部の業務経験を有する。2018年より現職。

- 7 寺坂 史明**
社外取締役 独立
【略歴】
2004年 サッポロビール(株)執行役員九州本部長
2004年 同社取締役常務執行役員マーケティング本部長
2005年 同社取締役専務執行役員マーケティング本部長
2009年 同社専務執行役員
2010年 同社代表取締役社長
2010年 サッポロホールディングス(株)常務取締役兼グループ執行役員
2013年 サッポロビール(株)相談役
2014年 同社顧問
2015年 (株)大庄社外監査役(現職)
2017年 (株)富士通ゼネラル社外取締役(現職)
2017年 当社社外取締役(現職)
- 8 窪木 登志子**
社外取締役 独立
【略歴】
1987年 弁護士登録
2002年 東京家庭裁判所調停委員(現職)
2009年 会計検査院・退職手当審査会委員(現職)
2012年 中央大学法科大学院客員教授(現職)
2013年 東京都中央区教育委員(現職)
2015年 クォール(株)(現クォールホールディングス(株))社外取締役(現職)
2015年 (一社)共同通信社社外監事(現職)
2016年 当社社外監査役
2019年 当社社外取締役(現職)
- 9 大澤 善雄**
社外取締役 独立
【略歴】
2003年 住友商事(株)理事ネットワーク事業本部長
2005年 同社執行役員ネットワーク事業本部長
2007年 同社執行役員メディア事業本部長
2008年 同社常務執行役員メディア・ライフスタイル事業部門長
2008年 同社代表取締役常務執行役員
2011年 同社代表取締役専務執行役員
2013年 SCSK(株)代表取締役社長兼COO
2015年 同社代表取締役社長
2016年 同社取締役会長
2017年 同社取締役
2018年 キヤノンマーケティングジャパン(株)社外取締役(現職)
2019年 当社社外取締役(現職)

監査役

- 10 赤塚 昇**
常勤監査役、社外監査役 独立
【略歴】
1981年 (株)第一勧業銀行入行
2005年 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)アジア営業部長
同行海外営業推進部長
2007年 同行営業第十八部長
2008年 同行執行役員
2009年 東京センチュリーリース(株)常務執行役員
2011年 同社顧問
2016年 富士通リース(株)取締役会長
2018年 当社常勤監査役(現職)
- 11 高田 喜雄**
常勤監査役
主として会計業務に携わり、経理部門の責任者を歴任した後、当社の子会社の代表取締役社長として経営を担った業務経験を有する。2017年より現職。
- 12 石田 八重子**
社外監査役 独立
【略歴】
2000年 弁護士登録
2007年 東京簡易裁判所司法委員
2016年 東京家庭裁判所立川支部調停委員(現職)
2019年 当社社外監査役(現職)

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員

※1 社外役員の選任理由については、P28をご参照ください。
※2 社外監査役 石田八重子氏の弁護士としての職務上の氏名は「北代八重子」です。

会社情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

社名	シチズン時計株式会社	従業員数	17,044名(連結)
創立	1930年5月28日	事業内容	各種時計類およびその部分品の製造および販売ならびに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発および知的財産の管理その他経営管理など
本社所在地	〒188-8511 東京都西東京市田無町6-1-12		
代表者	代表取締役社長 佐藤 敏彦		
資本金	32,648百万円		

株式概況 (2021年3月31日現在)

証券コード	7762
上場証券取引所	東証1部
会社が発行する株式の総数	959,752,000株
発行済株式数	314,353,809株
株主数	42,588名

事業所・グループ会社一覧

【事業所】

- 1 本社 東京事業所
- 2 所沢事業所

【国内グループ】

- 3 シチズンマシナリー株式会社
- 4 シチズン電子株式会社
- 5 シチズンファインデバイス株式会社
- 6 シチズン・システムズ株式会社
- 7 シチズン時計マニュファクチャリング株式会社
- 8 シチズンリテイルプランニング株式会社
- 9 シチズンTIC株式会社
- 10 株式会社東京美術
- 11 シチズンカスタマーサービス株式会社
- 12 シチズン物流サービス株式会社
- 13 シチズン電子タイムル株式会社
- 14 シチズンマイクロ株式会社
- 15 シチズン千葉精密株式会社
- 16 株式会社フジミ

【海外グループ】

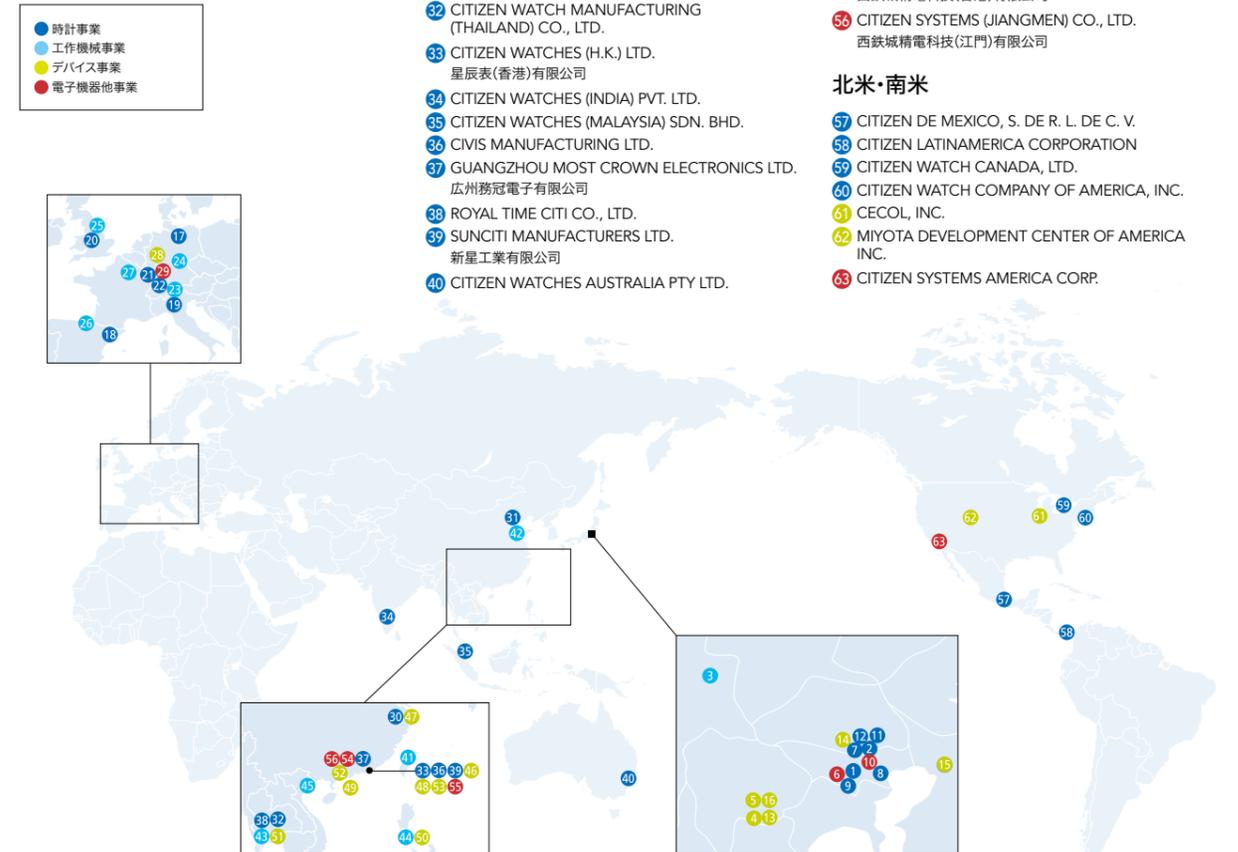
ヨーロッパ

- 17 CITIZEN WATCH EUROPE G.M.B.H.
- 18 CITIZEN WATCH IBERICA S.A.U.
- 19 CITIZEN WATCH ITALY S.P.A.
- 20 CITIZEN WATCH UNITED KINGDOM, LTD.
- 21 FREDERIQUE CONSTANT HOLDING S.A.
- 22 MANUFACTURE LA JOUX-PERRET S.A.
- 23 CITIZEN MACCHINE ITALIA S.R.L.
- 24 CITIZEN MACHINERY EUROPE G.M.B.H.
- 25 CITIZEN MACHINERY UK LTD.
- 26 EGASCA, S.A.
- 27 HESTIKA FRANCE S.A.S.
- 28 C-E (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.
- 29 CITIZEN SYSTEMS EUROPE G.M.B.H.

アジア・オセアニア

- 30 CITIZEN (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.
西鉄城(上海)貿易有限公司
- 31 CITIZEN WATCH (CHINA) CO., LTD.
西鉄城(中国)鐘表有限公司
- 32 CITIZEN WATCH MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
- 33 CITIZEN WATCHES (H.K.) LTD.
星辰表(香港)有限公司
- 34 CITIZEN WATCHES (INDIA) PVT. LTD.
- 35 CITIZEN WATCHES (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 36 CIVIS MANUFACTURING LTD.
- 37 GUANGZHOU MOST CROWN ELECTRONICS LTD.
廣州務冠電子有限公司
- 38 ROYAL TIME CITI CO., LTD.
新皇工業有限公司
- 39 SUNCITI MANUFACTURERS LTD.
- 40 CITIZEN WATCHES AUSTRALIA PTY LTD.

- 41 CINCOM MIYANO TAIWAN CO., LTD.
- 42 CITIZEN (CHINA) PRECISION MACHINERY CO., LTD.
西鉄城(中国)精密機械有限公司
- 43 CITIZEN MACHINERY ASIA CO., LTD.
- 44 CITIZEN MACHINERY PHILIPPINES INC.
- 45 CITIZEN MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- 46 C-E (HONG KONG) LTD.
西鉄城電子(香港)有限公司
- 47 CITIZEN ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.
西鉄城電子貿易(上海)有限公司
- 48 FIRSTCOME ELECTRONICS LTD.
首軒電子有限公司
- 49 JIANG XING ELECTRONICS LTD.
江門市江星電子有限公司
- 50 CITIZEN FINEDEVICE PHILIPPINES CORP.
- 51 CITIZEN SEIMITSU (THAILAND) CO., LTD.
- 52 MASTER CROWN ELECTRONICS (WUZHOU) LTD.
鎮冠電子(梧州)有限公司
- 53 MOST CROWN INDUSTRIES LTD.
務冠美業有限公司
- 54 CITIZEN SYSTEMS (DONGGUAN) CO., LTD.
西鉄城精電科技(東莞)有限公司
- 55 CITIZEN SYSTEMS (H.K.) LTD.
西鉄城精電科技(香港)有限公司
- 56 CITIZEN SYSTEMS (JIANGMEN) CO., LTD.
西鉄城精電科技(江門)有限公司
- 57 CITIZEN DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.
- 58 CITIZEN LATINAMERICA CORPORATION
- 59 CITIZEN WATCH CANADA, LTD.
- 60 CITIZEN WATCH COMPANY OF AMERICA, INC.
- 61 CECOL, INC.
- 62 MIYOTA DEVELOPMENT CENTER OF AMERICA INC.
- 63 CITIZEN SYSTEMS AMERICA CORP.



CITIZEN

シチズン時計株式会社

〒188-8511 東京都西東京市田無町 6-1-12
TEL. 042-466-1231 FAX. 042-466-1280

<https://www.citizen.co.jp>

「CITIZEN」、「エコ・ドライブ」、「LFV」は
シチズン時計株式会社の登録商標です。